

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月2日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成24年5月21日 至平成24年8月20日）
【会社名】	株式会社さが美
【英訳名】	SAGAMI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野山 晴夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	045(820)-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（業務担当）宿野 大介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	045(820)-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（業務担当）宿野 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自平成23年2月21日 至平成23年8月20日	自平成24年2月21日 至平成24年8月20日	自平成23年2月21日 至平成24年2月20日
売上高	(千円)	12,721,098	12,324,482	25,759,250
経常損失( )	(千円)	440,845	291,760	307,508
四半期(当期)純損失( )	(千円)	866,898	388,149	824,523
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	898,870	374,090	832,728
純資産額	(千円)	8,472,208	8,162,069	8,537,481
総資産額	(千円)	14,922,451	14,223,839	14,600,264
1株当たり四半期(当期)純 損失( )	(円)	21.80	9.77	20.74
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.8	57.4	58.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	376,184	418,180	69,017
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	435,369	60,186	441,860
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	181,399	1,322	402,267
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	854,403	605,539	1,085,228

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年5月21日 至平成23年8月20日	自平成24年5月21日 至平成24年8月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.18	7.25

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第38期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在してあります。当社グループは、平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。

なお、当該重要事象を改善するための対応策は、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策」に記載してあります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に、少しずつ緩やかに回復する兆しが見られました。一方では欧州債務問題の長期化や、円相場の高止まり、新興国の景気減速感など、依然として懸念材料も多く見られ、景気動向は不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、生活者の先行き不安による消費マインドの伸び悩みを受け、大手小売業の売上高は前年を若干下廻って推移しております。

当社グループにおきましても、当第2四半期連結累計期間の売上高前年比は96.8%となりましたが、既設店においては同100.6%とわずかながら前年を上廻ることができました。

きもの事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、既設店前年比101.8%と改善いたしました。(株)さが美におきましては、新たな取り組みの優良顧客向け展示販売会などにより、展示販売会の会場契約高はほぼ前年並みとなり、従来以上に高額品の動きが活発でありました。しかし、優良顧客の需要先取りの反動により、店舗におけるご招待企画の契約高が大きく減少いたしました。この傾向は中京以西の地域において強く、前年に震災の影響を受けた東日本の店舗では、売上高の回復が見られましたが、全体をカバーするには至りませんでした。ただ、きもののお手入れ承りや保管用グッズの拡販など、ここ数年取り組んでいるメンテナンス重視の店頭力強化策は継続して実施し、お客様からのご好評をいただいております。

ホームファッション事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、日用雑貨の構成比が高いLIVEONCEブランド、ならびにORANGEHOUSEブランドが前年を大きく下廻りました。これは、前年同四半期に震災からの復興需要によって日用雑貨の売上高が拡大したこと、節電対応による涼感グッズの先取り等の動きがあったため、その反動によるものであります。震災需要とは関連性の薄いアジアンテイストのkarakoブランドや帽子のSHAZBOTブランドは、前連結会計年度に引き続き売上高が伸びております。

店舗面におきましては、きもの事業において初めてとなる蔵三昧ブランド(リサイクルきもの)の単独出店をおこないました。また通常店舗の出店として2店舗、ディベロッパの閉鎖により2店舗閉鎖いたしました。ホームファッション事業は契約満了により1店舗、効率の悪化により2店舗閉鎖いたしました。これにより当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、(株)さが美238店舗、(株)東京ますいわ屋47店舗、(株)九州さが美15店舗、グループ合計で300店舗となっております。また業態別店舗数は、きもの事業226店舗、ホームファッション事業74店舗、となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高123億24百万円(前年同四半期比3.1%減)となり、利益面においては、営業損失3億6百万円(前年同四半期比1億32百万円の改善)、経常損失2億91百万円(前年同四半期比1億49百万円の改善)、四半期純損失3億88百万円(前年同四半期比4億78百万円の改善)となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、資産除去債務のうち過去分を特別損失として3億72百万円計上しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、142億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

負債については、60億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加があるものの、未払法人税等や退職給付引当金が減少したことなどによるものであります。

純資産については、81億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円減少しました。これは主として、四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、6億5百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ2億48百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純損失2億95百万円や法人税等の支払額1億39百万円により、4億18百万円の支出（前年同四半期は3億76百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出98百万円等により、差入保証金の回収による収入93百万円はあるものの、60百万円の支出（前年同四半期は4億35百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による1百万円の支出により、1百万円の支出（前年同四半期は1億81百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループがこのような状況になったのは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的な要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売の不信視とそれにともなう信販会社の与信供与厳格化が主な原因であると考えております。

当社グループはこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の再建計画を策定し、平成21年2月期以降構造改革を進めており、その成果は着実に見られ、再建計画3ヵ年において、每期営業利益を計上することができました。

平成24年2月期は、東日本大震災による営業収益の減少と「資産除去債務に関する会計基準」の適用による特別損失の計上によって、一時的に業績が悪化いたしました。当第2四半期連結累計期間の業績は、営業損益、経常損益および四半期純損益において改善しており、重要な環境変化は生じていないと判断しております。

現段階では依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当連結会計年度の重点課題である店頭力の強化、人財の育成、成長のための取り組み、コンプライアンスの推進、ローコストへの継続的取り組みの実現に努め、当該状況を解消してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	40,834,607	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月21日～ 平成24年8月20日	-	40,834,607	-	9,217,235	-	405,057

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町 1	21,994	53.9
UBS AG SINGAPORE ( 常任代理人 シティバンク銀行株式会 社 )	AESCHENVORSTAD I 1CH-4051 BASEL SWITZERLAND ( 東京都品川区東品川 2 - 3 - 14 )	1,660	4.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,247	3.1
さが美共栄会	神奈川県横浜市港南区下永谷 6 - 2 - 11 株式会社さが美内	1,029	2.5
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内 3 - 23 - 20	854	2.1
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	810	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	409	1.0
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷 3 - 33 - 5	384	0.9
さが美社員持株会	神奈川県横浜市港南区下永谷 6 - 2 - 11 株式会社さが美内	326	0.8
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	308	0.8
計	-	29,023	71.1

( 注 ) 上記のほか、自己株式が1,104千株(2.7%)あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,104,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,164,000	39,164	-
単元未満株式	普通株式 566,607	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607	-	-
総株主の議決権	-	39,164	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式985株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	横浜市港南区下永谷 6 - 2 - 11	1,104,000	-	1,104,000	2.7
計	-	1,104,000	-	1,104,000	2.7

(注) 株主名簿上は当社名義であります。実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,085,228	605,539
受取手形及び売掛金	1,170,386	1,163,596
商品	2,196,335	2,281,372
貯蔵品	9,997	9,767
その他	1,294,754	1,333,958
貸倒引当金	1,600	1,600
流動資産合計	5,755,103	5,392,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	421,338	462,341
土地	3,265,472	3,267,953
その他(純額)	77,285	90,675
有形固定資産合計	3,764,096	3,820,971
無形固定資産	99,447	83,820
投資その他の資産		
差入保証金	3,367,836	3,290,753
その他	1,766,890	1,783,946
貸倒引当金	153,110	148,285
投資その他の資産合計	4,981,616	4,926,414
固定資産合計	8,845,161	8,831,206
資産合計	14,600,264	14,223,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,382,407	1,466,834
未払法人税等	174,011	115,462
前受金	1,265,221	1,293,703
賞与引当金	21,800	25,700
資産除去債務	17,868	7,708
その他	1,089,942	1,076,792
流動負債合計	3,951,251	3,986,201
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	569,082	526,759
資産除去債務	382,803	386,885
その他	159,645	161,924
固定負債合計	2,111,531	2,075,569
負債合計	6,062,782	6,061,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	405,057
利益剰余金	8,403,037	383,926
自己株式	345,046	346,369
株主資本合計	9,281,469	8,891,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,196	28,256
土地再評価差額金	758,184	758,184
その他の包括利益累計額合計	743,988	729,928
純資産合計	8,537,481	8,162,069
負債純資産合計	14,600,264	14,223,839

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
売上高	12,721,098	12,324,482
売上原価	5,719,041	5,523,631
売上総利益	7,002,056	6,800,851
営業収入	88,227	96,631
営業総利益	7,090,284	6,897,482
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,948,165	2,784,403
賞与引当金繰入額	26,900	25,700
退職給付費用	176,317	158,100
賃借料	1,744,579	1,660,503
その他	2,632,400	2,574,843
販売費及び一般管理費合計	7,528,363	7,203,551
営業損失( )	438,078	306,068
営業外収益		
受取利息	408	125
受取配当金	2,043	3,395
仕入割引	12,284	12,324
その他	9,011	13,625
営業外収益合計	23,748	29,470
営業外費用		
支払利息	9,669	8,391
支払補償費	11,968	4,300
その他	4,876	2,470
営業外費用合計	26,514	15,162
経常損失( )	440,845	291,760
特別利益		
固定資産売却益	380	-
投資有価証券売却益	9,115	-
貸倒引当金戻入額	37,850	-
特別利益合計	47,346	-
特別損失		
固定資産除却損	2,432	2,583
減損損失	9,125	1,010
災害による損失	16,873	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	372,428	-
特別損失合計	400,859	3,594
税金等調整前四半期純損失( )	794,358	295,354
法人税、住民税及び事業税	62,248	91,864
法人税等調整額	10,291	930
法人税等合計	72,540	92,795
少数株主損益調整前四半期純損失( )	866,898	388,149
四半期純損失( )	866,898	388,149

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	866,898	388,149
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31,971	14,059
その他の包括利益合計	31,971	14,059
四半期包括利益	898,870	374,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	898,870	374,090
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	794,358	295,354
減価償却費	70,388	67,523
減損損失	9,125	1,010
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	372,428	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	61,347	4,824
賞与引当金の増減額( は減少)	6,400	3,900
固定資産売却損益( は益)	380	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	21,839	42,323
受取利息及び受取配当金	2,452	3,520
支払利息	9,669	8,391
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	9,115	-
固定資産除却損	2,432	2,583
売上債権の増減額( は増加)	271,268	6,790
たな卸資産の増減額( は増加)	60,840	84,806
仕入債務の増減額( は減少)	37,410	84,427
前受金の増減額( は減少)	55,432	28,481
その他	136,873	46,857
小計	218,591	274,578
利息及び配当金の受取額	3,441	3,642
利息の支払額	11,115	8,216
法人税等の支払額	149,918	139,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,184	418,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	62,175	98,749
有形固定資産の売却による収入	364	-
無形固定資産の取得による支出	6,470	4,179
投資有価証券の取得による支出	598	598
投資有価証券の売却による収入	14,124	-
差入保証金の差入による支出	6,199	15,186
差入保証金の回収による収入	271,288	93,669
その他	25,035	35,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	435,369	60,186
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	180,000	-
自己株式の取得による支出	1,399	1,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,399	1,322
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	122,214	479,689
現金及び現金同等物の期首残高	976,618	1,085,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	854,403	605,539

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 <span style="float: right;">854,403千円</span>	現金及び預金 <span style="float: right;">605,539千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">854,403千円</span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">605,539千円</span>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

平成24年5月15日開催の第38期定時株主総会において、「第1号議案 資本準備金および利益準備金の額の減少の件」ならびに「第2号議案 剰余金の処分の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金8,407,261千円、利益準備金655,751千円を減少させ、それぞれその他資本剰余金および繰越利益剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金および別途積立金の全額を減少させ繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填をおこなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日至平成24年8月20日)

当社グループは、全セグメントに占める「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
1株当たり四半期純損失金額( )	21円80銭	9円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	866,898	388,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	866,898	388,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,760	39,734

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月2日

株式会社さが美  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成24年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。